

最近の状況

項目

1. 地域活性化センターの概要
2. 令和元年度の重点事業
3. 今後の事業展開の方向

未来 構想

ひとを育て、コミュニティを再生し、地域を輝かせるセンターへ
「地域力創造大学校」をめざして

三つの 物語

「現場主義」
～地域とともに
進化する

物語 1

「新しい知と方法」を生み出す

物語 2

物語 3

「研修」から
「アクティブ・
ラーニング」へ

地域活性化センターは、2015年10月に創設30年を迎えました



- **30周年**を契機に、慶應大学SFC研究所の設楽 剛上席所員のお智恵をいただきながら、**職員全員参加**のワークショップにより地域活性化センターの「未来構想」と、それを実現するための「三つの物語」を策定

「未来構想」と「三つの物語」とともに、地域活性化センターは進化と発展を続けていきます！！

職員のうち派遣職員の内訳（青字は新規受入れ11自治体）

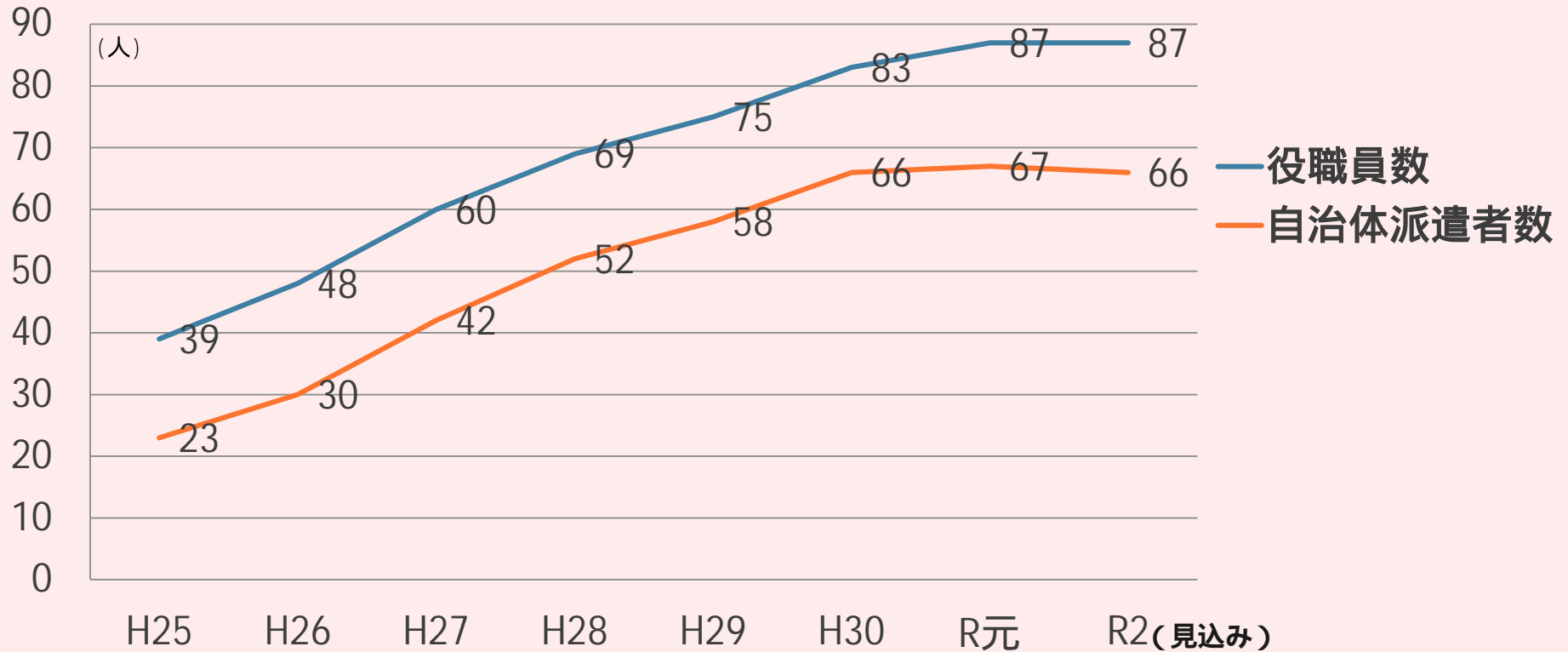
【派遣元都道府県】

秋田県、茨城県、栃木県、埼玉県、石川県、山梨県、長野県、滋賀県、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、高知県、福岡県、長崎県、宮崎県

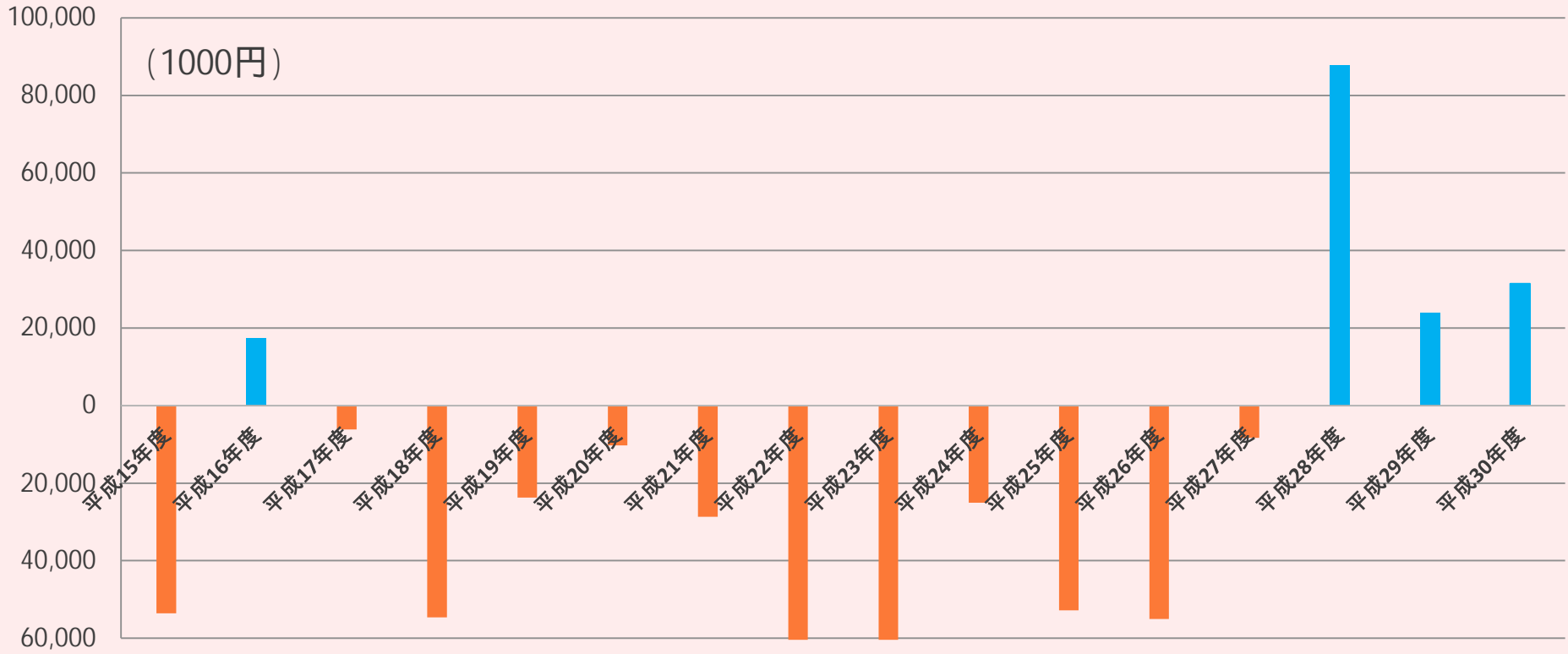
【派遣元市町村】

北海道岩見沢市・北斗市・滝川市、青森県八戸市・深浦町・南部町・六ヶ所村・田子町、秋田県由利本荘市・大館市・大仙市、山形県長井市・小国町、茨城県古河市、埼玉県秩父市・加須市・小鹿野町、千葉県君津市・いすみ市・市原市、新潟県上越市、富山県南砺市、山梨県富士吉田市・北杜市、長野県長野市・大町市・小海町、静岡県牧之原市、三重県四日市市、滋賀県愛荘町、京都府福知山市・木津川市・井手町、兵庫県三田市・養父市、奈良県生駒市、鳥取県米子市、島根県松江市・江津市・雲南市・飯南町、岡山県真庭市、愛媛県西予市、高知県高知市、福岡県那珂川市、熊本県菊池市・上天草市、鹿児島県鹿児島市・霧島市

役職員数・自治体派遣者の推移



当期経常増減額の推移 (H15 H30)



予算（経常費用の比較）

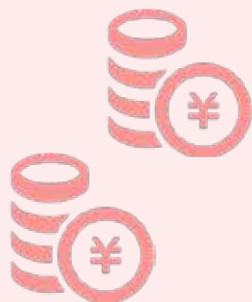
平成18年度



平成31年度



約
2分の1に
…



1,952,629千円

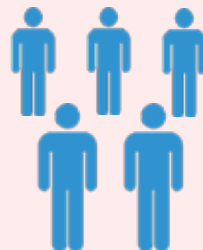
809,523千円

派遣職員の推移

平成18年度

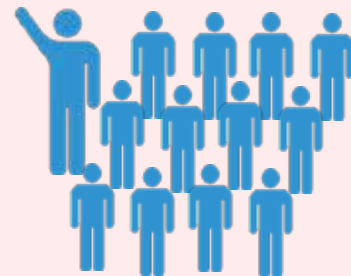


平成31年度



自治体研修生19名
管理職2名
(全体職員数43名)

約
3倍に!



自治体研修生60名
管理職7名
(全体職員数83名)

8つの委員会

課

室

課

× × 課

業務改善

職場環境、業務方法の改善、フリーアドレス化を実現、ペーパーレス化の推進

IT

新規グループウェアの導入などITインフラの整備

ガーデンサポート

JOINが運営を受託している移住交流ガーデンの運営サポート

図書

「地域づくり」への書評掲載、ビブリオバトルの開催

セミナー

センターの開催するセミナーの企画、PR、営業

映像プロモーション

ドローン、YouTubeなど動画を用いた地域のプロモーション、JCRDニュースの配信

クラウドファンディング

クラウドファンディングを活用した地域づくりの推進

広報

広報の効果的な手法について学び、全員広報マンをめざす

横串委員会 ×

課 ×

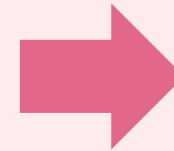
室 = イノベーション

地域づくりプランナーを養成

地方公共団体からセンターへの2年間の研修制度を「人材養成塾」と位置付け、地域づくりプランナーを養成。

- センター実施事業の参加
- 他団体主催の研修会等の参加
- 自らのテーマ設定に沿った国内外調査研究

実現



アクティブ
ラーニング



横串人材



成果を派遣元へ報告



人材養成塾（職員向け研修）

- 多様な講師が登壇
- 研修生のプレゼンテーションの場にも
- 年間約150回開催

平成30年度 人材養成塾講演実績(抜粋)

分類	登壇者	テーマ
中央 省庁	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 島田 勝則 氏	「地方創生の動向と展望」
	総務省 地域力創造グループ 地域政策課 理事官 東 宣行 氏	「地域力創造グループの施策について」
	農林水産省 農村政策推進室 農村政策指導係長 林 晋太郎 氏	「農林水産資源を活用した地域活性化に向けて」
首長	飯田市長 牧野 光朗 氏	「イノベーションが起こる地域社会創造を目指して」
	浦安市長 内田 悦嗣 氏	「私の本音～財政問題を中心に～」
自治体	山形市企画調整課交通企画係 係長 後藤 好邦 氏	「知域に飛び出す公務員を目指して」
	土佐地域おこし協力隊 増井 翔子 氏	「潜在資源を活かした地域活性化～地元住民×自治体×よそ者～」
	君津市 重田 友之 氏（研修生OB）	「センターでの経験と現在」
民間 企業	創造系不動産(株) 代表取締役 高橋 寿太郎 氏	「空き家を活用した地域プラットフォーム建設」
	(株)地域活性プランニング L J 編集部 編集長 山田 実希 氏	「ロケツーリズムとご当地グルメによる効果的なプロモーション」
NPO 法人	NPO法人芸術と遊び創造協会 理事長 多田 千尋 氏	「木育の意義とおもちゃの役割」
	code for numazu 代表 市川 博之 氏	「地域と自治体で作るデータ活用社会」
大学	青森中央学院大学 経営法学部 准教授 佐藤 淳 氏	「対話で創る地方創生」
	川村学園女子大学教育学部幼児教育学科 准教授 博士 手塚 崇子 氏	「子育てで支援に関する大学と自治体の連携」
研修 報告会	研修生 [インバウンドアクティビティ班] [共創の場づくり班]	自主研究事業中間発表
	研修生 [(株)JTBインターンシップ参加者]	インターンシップ研修成果報告会

他団体研修・インターン研修

● 市町村アカデミー



● 自治大学校



● 政策研究大学院大学(GRIPS)



● インターンシップ研修



時事通信社



(株)地域活性プランニング



社会福祉法人むそう

他団体研修派遣先

- ・政策研究大学院大学(GRIPS)
- ・自治大学校
- ・やねだん(鹿児島県鹿屋市柳谷集落)
- ・市町村アカデミー

インターン研修派遣先

- ・NPO法人 フュージョン長池
- ・NPO法人 芸術と遊び創造協会
- ・一般社団法人 IGOコミュニケーションズ
- ・株式会社 マーケティングフォースジャパン
- ・株式会社 時事通信社
- ・一般財団法人 自治体国際化協会(CLAIR)
- ・株式会社 地域活性プランニング
- ・社会福祉法人 むそう
- ・株式会社 JTB
- ・東武トップツアーズ 株式会社
- ・株式会社 BSテレビ東京

2. 令和元年度 6つの重点事業



- 1 人材育成パッケージ事業の普及～広域連携を重点に～
- 2 小規模地域人口推計と地域経済循環分析の普及
- 3 地域プロモーションの積極的推進
- 4 クラウドファンディングを活用した地域活性化の支援
- 5 議員セミナーの開催
- 6 自治体のオフィス及び働き方改革の支援



人材育成パッケージプログラムとは・・・

- 自立的で魅力あふれる地域づくりを進めるために、**横串人材を育成**するためのプログラム
- センターがこれまでに培った地域づくりの支援とそれに関わる人材の育成の知見やネットワークを活かし、**地域の実情**に応じた人材育成のプログラムを**企画、立案、実施までパッケージング**するもの

人材育成パッケージプログラムの特徴

スキル
向上

多様な分野の講師による講義や、参加者同士の議論・共同作業を通じて人や地域をつなげる能力の獲得・向上

連携

地域住民など自治体職員以外も対象で、定住自立圏などの広域圏域や複数の自治体が連携して実施することも可能

長期的

自治体の人材育成ビジョン・計画に基づき中長期的視野に立った複数年のプログラムを構築

柔軟性

自治体の関係部門と密接に連携し、地域の現状や必要性、自治体の予算規模に応じたプログラムを構築



センター事業への参加

リーダー養成塾への参加

東京及びその近郊・
3～4日間の研修を年間7回
地域のリーダーを養成するため、体系的なカリキュラムによる研修を1年間通して実施。講義に加え大学教授5人による少人数のゼミナールを開講し、課題の調査・研究を行い、成果をまとめた修了レポートを作成・発表

土日集中セミナーへの参加

東京開催・年10回程度（各2日間）
先駆的な取組で成果を上げている実践者やテーマごとの第一人者といった、成功モデルを構築した講師陣により、地域の価値創造・課題解決の秘訣を伝授

地方創生実践塾への参加

地方開催・年10回程度（各2～3日間）
全国の特色ある地域づくり事例をテーマに設定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師のもと、講義やグループワーク、フィールドワークなどを実施します。現場ならではの研修を通じ、課題解決に向けた実践力を学ぶ

現地での勉強会

講師を招いた勉強会

センターの築き上げてきたネットワークを活かし、テーマに沿った講師を招いた勉強会を実施する

住民を交えたワークショップ

職員だけではなく、住民も交えた多様な人材が参画できるワークショップを実施

この他にも、実施自治体と連携しながら、オリジナルプログラムを提供

人材育成パッケージプログラムの普及状況（3）



	連携協定締結団体名	締結年月日
1	千葉県いすみ市	2018年 1月17日
2	京都府福知山市	
3	秋田県由利本荘市	
4	山梨県北杜市	2018年 2月13日
5	静岡県三島市	2018年 3月29日
6	三重県四日市市	2018年 4月18日
7	置賜広域行政事務組合（山形県）	2018年 5月28日
8	島根県飯南町	2018年 7月 2日
9	埼玉県加須市	2018年 8月 2日
10	静岡県牧之原市	2018年 9月 3日
11	熊本県菊池市	2018年11月 5日
12	兵庫県町村会	2018年11月27日
13	栃木県町村会	2019年 1月30日
14	秋田県にかほ市	2019年 4月 5日
15	滋賀県東近江市	2019年 5月 8日
-	徳島県町村会 1	2019年 7月 1日
16	福島県棚倉町	2019年10月 7日
-	東京都港区 2	2019年10月18日
17	島根県	2019年12月19日
18	兵庫県	2019年12月19日

パッケージプログラム導入の際、**連携協定**を締結

令和元年12月19日時点**18**団体と締結済

→各自治体の課題や予算に応じて、
具体的な内容を協議、数年間にわたり実施

アクションプログラムを策定した団体には、
助成金による支援を検討



今後は、都道府県、都道府県町村会などの広域的団体との連携協定締結に力を入れるとともに、**3者又は4者協定**なども検討していく



福島県棚倉町

地方人口ビジョンの策定が求められているが、

- 地区、集落によって人口動態はちがう
- どの年代の人が何人くらい住んでもらえればよいのか？
- そもそも地域住民に共有できているのか？



必要なのは ● 日常の生活圏域がイメージできること
● 具体的な数字

そのためにも、**小規模地域での人口推計**が有効！

人口の1%ビジョンで勝負する！

【参考】田園回帰1%戦略

～地元の人と仕事を取り戻す～

藤山 浩 著

毎年、地域人口の1%分を新たに取り戻していけば、**地域人口は安定化**



取り戻した人口1%分、**所得も1%分増やさなければならない**

➡ 人口の維持増加には**地域経済の基盤強化**が必要



そのためにも、**地域経済の循環分析**が必要



研究・普及事業

1 人口推計

集落・小学校区など小規模地域の人口推計、シミュレーション
10区域以下:50万円(5区域ごと5万円追加)
実費経費(旅費)

2 小規模地域経済循環分析

住民、企業の聞き取りを基に地域経済の現状・課題把握
・自治体等を主体とした地域経済把握のための現地調査
・既存データの分析による現状・課題の把握
・分析結果の解説、ワークショップの実施
200万円～ 実費経費(旅費)

3 基礎自治体・広域経済圏経済循環分析

自治体、広域経済圏向けのセミナー開催、経済循環分析、ワークショップの実施
・既存データの分析による現状・課題の把握
・分析結果の解説、ワークショップの実施
地域経済循環分析セミナー:50万円
+ 地域経済循環分析報告書:150万円
+ 分析結果の解説
+ 地域の強みや弱み等を分析するワークショップ:200万円
+ 施策立案に向けたワークショップ
+ 地域経済循環分析最終報告書:300万円
実費経費(旅費)

4 ご当地版経済循環分析セミナー

自治体向け地域経済循環分析に関するセミナー
複数自治体での共同開催も可能
地域経済循環分析セミナー:50万円
+ 地域の強みや弱み等を分析するワークショップ:100万円
+ 分析結果の解説+施策立案に向けたワークショップ:150万円
実費経費(旅費)

5 セミナー事業

- 土日集中セミナー
地域経済循環分析をテーマに開催:講義+ワークショップ
年4回(6月,10月,12月,2月)地域活性化センターにて開催予定
- 平日集中セミナー
上記土日集中セミナーを平日2日間にて開催
年1回(9月)地域活性化センターにて開催予定
参加費 2万5千円
- オープンセミナー
地方創生総合戦略・人口ビジョン改訂に必要な視点やその手法
に関するオープンセミナーを開催
4月頃地域活性化センターにて開催予定
参加費 1万5千円

【凡例】 は自治体等経費負担分
金額はセミナー事業以外すべて税抜価格

新
設

拡
充



助成事業

1 地域経済循環分析実施支援事業 伴走型

自治体等が実施する地域経済循環調査分析等に係る経費を助成

- ・“がんばる地域”応援事業の1メニューとして実施
- ・地域経済の調査分析、それに基づく地域経済活性化のための素案作成に取り組む自治体等に対して必要経費を助成
(上限200万円、5件程度)
- ・センターは必要に応じて事業推進にあたっての助言や、分析結果の意見具申等を行う

セミナー受講を要件化

2 地域経済循環分析導入検討支援事業

地域経済循環分析について認識を深め、導入を検討する参考としてもらうため、自治体を対象に、基礎部分について簡単な解説を行う

- ・自治体に出向き、1時間程度の開催：講義のみ、資料不配付
- ・旅費はセンター負担(自治体経費負担無し)

お問い合わせ先

一般財団法人地域活性化センター 人口・地域経済研究室

〒103 - 0027

東京都中央区日本橋2 - 3 - 4 日本橋プラザビル13階

TEL:03 - 6262 - 2950 FAX:03 - 5202 - 0755

E-mail: kenkyu@jcrd.jp

● WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶセミナーの開催

平成30年度は地方創生実践塾の一環として、群馬県富岡市にて開催

「わずか2日で、地域のメディアプロデューサーになる」をテーマに、WEB・ドローン動画・写真等を駆使し、1泊2日の集中トレーニングで地域プロモーションの手法について学ぶ

➡ 好評につき、今年度は新潟県上越市で開催（9/28-29）



ワークショップの様子



フィールドワークの様子



- **ウェブサイト、デジタルサイネージによる地域情報の発信（ふるさと情報コーナー）**
パンフレットによる紙媒体での地域情報の発信から、**ウェブサイト**や**デジタルサイネージ**を
駆使し、より時代のニーズに合った形へと移行し、地域情報の発信を行っていく



ふるさと情報コーナー（ウェブサイト）

～場所を選ばず、24時間地方情報を発信～

URL : <https://www.jcrd.jp/furusato/>

運用開始 : 2019年10月1日

掲載自治体数 : 1,750団体を予定

特徴 :

全国自治体の観光系サイトのリンク掲載

各都道府県のPR動画を掲載

トップページに特集動画を掲載



デジタルサイネージ

日本橋プラザビル1F
(当センター入居ビル)に

2台設置

タッチ操作で簡単に
ウェブサイトを閲覧可能



● 地域プロモーション大賞の新設

全国から応募のあった自治体の発行する観光パンフレットの賞を決める、パンフレット大賞に加え、今年度からは、**動画**も対象とした**第1回地域プロモーション大賞**を実施

第1回ふるさと動画大賞 大賞



応募数: 156点
選考委員: 箭内 道彦 氏
及川 卓也 氏 他

第7回ふるさとパンフレット大賞 大賞



応募数: 85点
選考委員: 南 伸坊 氏
パッケンマッケン 他

新たなCFプロジェクトを検討中

- 2018年に成立した「地域人Tシャツ」プロジェクトに続く、地域活性化に寄与する新たなCFプロジェクトを現在検討中。今年度中にリリースを予定。

検討中のプラン

- A 地域おこし協力隊のネットワーク作りを支援したい！
- B 地方創生に興味のある首都圏大学生を応援したい！



B案のイメージ

議員対象セミナーのニーズ

- 市町村アカデミー、J I A M、民間団体などでは、地方議員向けセミナーが開催されている
 - 当センターの土日集中セミナーも多くの地方議員の参加がある
- ➡ 地方議員を対象としたセミナーの**ニーズ**がある

セミナーのポイント

- 同じ自治体の議員複数名を同時に受入れ
- 他自治体の議員との交流を支援
- アウトプットの場などを積極的に設ける

➡ 地域課題の**共通認識を得る**とともに、地方議員の議員活動から課題解決へ



東京大学名誉教授
大森 彌 氏

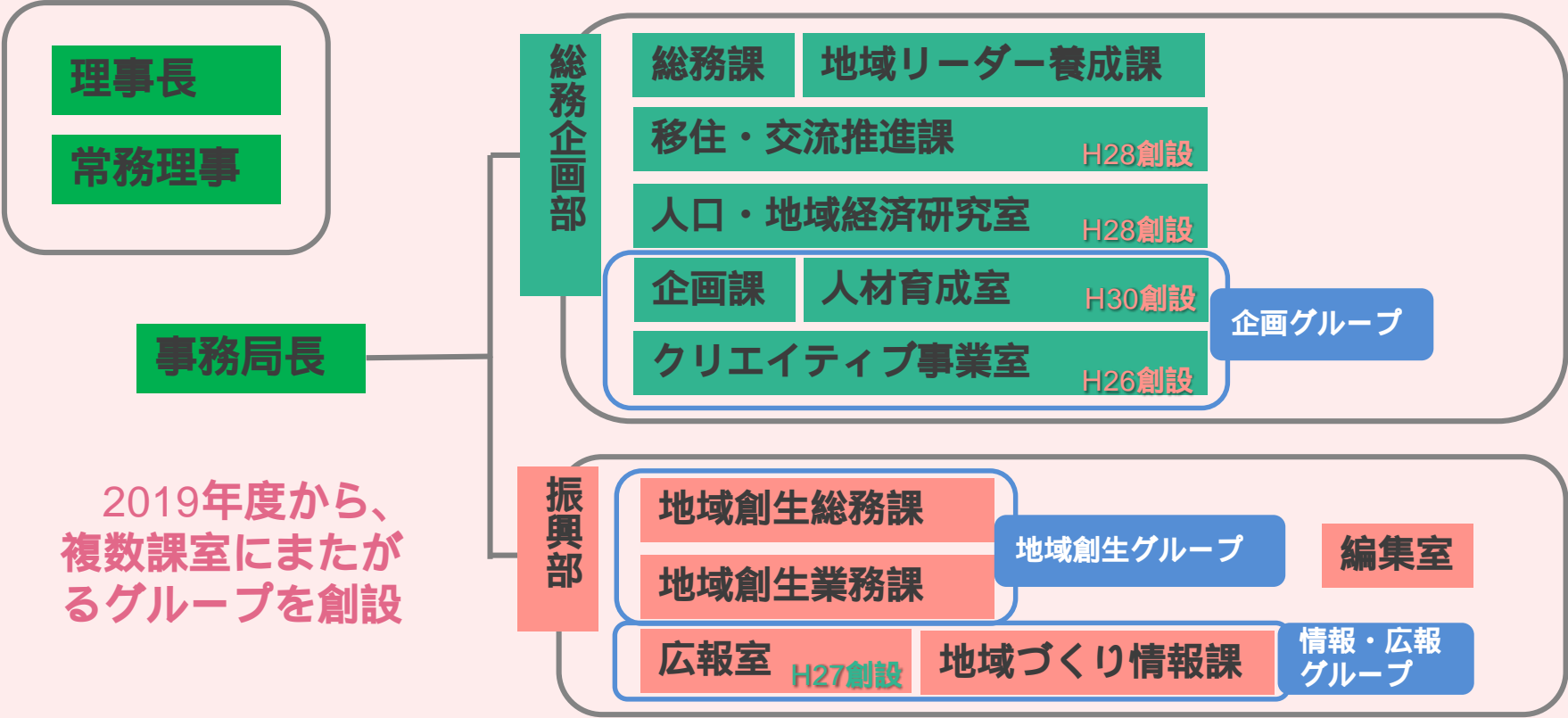
第1回セミナー基調講演
第2回セミナー基調講演予定



早稲田大学公共経営大学院教授
片山 善博 氏

第2回セミナー基調講演予定

組織体制の改革～大胆なグループ化



工事前



オフィス工事後



- **業務改善委員会**活動の一環で、オフィスの**全面フリーアドレス化**を実現！
- 2019年2月に3期に分けて改修が行われました
- 経費総額3,665万円、令和元年度の減価償却費237万（1人あたり3万円の経費）

- 2019年6月26日 「オフィス改革」と「地域おこし協力隊」の2点について、総務大臣への提案書を提出



✓ 提言 「オフィス改革を全国の自治体に」

- オフィス改革を通じた地方自治体の働き方改革の加速化
- 地方自治体のオフィス改革・働き方改革に係る**情報提供**
- オフィス改革の経費に係る**地方債の活用**



提言 「地域おこし協力隊」制度の更なる活用に向けて

協力隊制度PRや、アンケートの実施、検索システムの提供、研修制度の実施
など 様々な項目で提案

【具体的な提案内容（一部抜粋）】

- 10年間の隊員経験者の現状やキャリアアップ、受け入れ自治体の変化等についての調査実施
- 隊員希望者及び自治体職員がわかりやすく確認できる検索システムの整備
- 都道府県の役割の明確化や、都道府県間のネットワークの整備及び意見交換会の実施
- 都道府県における初任者研修や受け入れ自治体に対する研修の実施
- 都道府県サポートデスクの整備（又は相談員の委嘱）

3 . 今後の事業展開の方向

今後も、年度の区切りにこだわることなく、直ちに以下の方向で事業展開を図ります

- ① 都道府県、市長会、町村会などと連携した**人材育成パッケージ事業の抜本的推進**
- ② 大学、高校、地域活性化に興味を持つ**企業・団体との連携推進**
- ③ アジアを中心とした**海外機関との連携推進**
- ④ 第二期地方創生総合戦略（地方版）の展開に合わせた**小規模地域人口推計と地域経済循環分析の一層の普及**
- ⑤ 若者向けの動画、アニメ、音楽などを活用した**地域プロモーション**の推進
- ⑥ **クラウドファンディング**を活用した地域活性化の推進
- ⑦ 地域づくりを実践する**自治体議員の活動との連携強化**
- ⑧ 地域活性化センターの**ウォッチャーやファン**の育成